前田建設工業株式会社

第７８期決算公告（２０２３年３月期）

計算書類
貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	第78期 2023年３月31日現在	科　目	第78期 2023年３月31日現在
（資産の部）	**(475,010)**	**（負債の部）**	**(226,942)**
流動資産	**314,948**	**流動負債**	**214,676**
現金預金	31,028	電子記録債務	7,222
受取手形	2,814	工事未払金	75,783
完成工事未収入金	215,058	短期借入金	47,190
販売用不動産	1,894	未払金	4,570
未成工事支出金	21,504	未払法人税等	6,959
短期貸付金	486	未成工事受入金	30,777
工事関係立替金	16,303	預り金	31,617
その他	26,141	修繕引当金	154
貸倒引当金	△284	賞与引当金	3,346
固定資産	**160,061**	完成工事補償引当金	937
有形固定資産	**46,802**	工事損失引当金	22
建物・構築物	20,371	従業員預り金	5,619
機械・運搬具	4,204	その他	475
工具・器具備品	1,013	**固定負債**	**12,265**
土地	18,492	繰延税金負債	937
リース資産	122	退職給付引当金	9,248
建設仮勘定	2,597	その他	2,079
無形固定資産	**6,780**	**（純資産の部）**	**(248,068)**
ソフトウェア	5,666	**株主資本**	**236,978**
その他	1,114	**資本金**	**28,463**
投資その他の資産	**106,478**	**資本剰余金**	**36,587**
投資有価証券	65,804	資本準備金	36,587
関係会社株式	22,767	**利益剰余金**	**171,927**
長期貸付金	180	利益準備金	4,552
破産更生債権等	218	その他利益剰余金	167,374
長期前払費用	12,383	別途積立金	127,000
前払年金費用	3,515	繰越利益剰余金	40,374
その他	1,826	**評価・換算差額等**	**11,089**
貸倒引当金	△218	その他有価証券評価差額金	11,552
		繰越ヘッジ損益	△462
資産合計	**475,010**	**負債純資産合計**	**475,010**

損益計算書

（単位：百万円）

科　目	第78期 2022年 4 月 1 日から 2023年 3 月31日まで	
売上高		
完成工事高	366,795	
その他の事業売上高	9,079	375,875
売上原価		
完成工事原価	315,970	
その他の事業売上原価	993	316,963
売上総利益		
完成工事総利益	50,824	
その他の事業総利益	8,086	58,911
販売費及び一般管理費		29,001
営業利益		**29,910**
営業外収益		
受取利息配当金	2,465	
為替差益	356	
その他	281	3,103
営業外費用		
支払利息	487	
その他	253	740
経常利益		**32,273**
特別利益		
固定資産売却益	476	
投資有価証券売却益	8,642	
その他	17	9,136
特別損失		
固定資産売却損	10	
固定資産除却損	68	
関係会社株式売却損	87	
投資有価証券評価損	250	
減損損失	1,080	
関係会社支援損	16	
その他	17	1,531
税引前当期純利益		**39,877**
法人税、住民税及び事業税	10,226	
法人税等調整額	△556	9,670
当期純利益		**30,206**

株主資本等変動計算書

第78期（2022年４月１日から2023年３月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	28,463	36,587	36,587	4,552	127,000	30,584	162,137	－	227,188
当事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△20,417	△20,417		△20,417
別途積立金の積立									－
当期純利益						30,206	30,206		30,206
自己株式の取得									－
自己株式の処分									－
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）									－
当事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	－	9,789	9,789	－	9,789
当期末残高	28,463	36,587	36,587	4,552	127,000	40,374	171,927	－	236,978

（単位：百万円）

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰越ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	18,126	－	18,126	245,315
当事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△20,417
別途積立金の積立				－
当期純利益				30,206
自己株式の取得				－
自己株式の処分				－
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）	△6,574	△462	△7,036	△7,036
当事業年度中の変動額合計	△6,574	△462	△7,036	2,752
当期末残高	11,552	△462	11,089	248,068

個　別　注　記　表

Ⅰ．重要な会計方針に係る事項に関する注記

１．有価証券の評価基準及び評価方法

（1）満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

（2）子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

（3）その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

３．棚卸資産の評価基準及び評価方法

（1）未成工事支出金

個別法による原価法

（2）販売用不動産、開発事業等支出金、材料貯蔵品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

４．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く。）

定率法を採用しています。但し、1998年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

（2）無形固定資産（リース資産を除く。）及び長期前払費用

定額法を採用しています。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっています。

（3）リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。また、所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

５．引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を引当て計上しています。

（2）修繕引当金

重機械類の大修繕に備えて、当事業年度までに負担すべき修繕見積額を引当て計上しています。

（3）賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度負担額を引当て計上しています。

（4）役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額を引当て計上しています。

（5）完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に充てるため、過去の一定期間における実績に基づく引当額を計上しています。

（6）工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を引当て計上しています。

（7）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を引当て計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

（8）株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく役員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を引当て計上しています。

6．収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（会計基準適用第30号2021年3月26日）を適用しており、以下の５ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

ステップ１：顧客との契約を識別する。

ステップ２：契約における履行義務を識別する。

ステップ３：取引価格を算定する。

ステップ４：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ５：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

当社の主要な事業における履行義務の識別及び収益を認識する時点は次の通りです。

建設工事に係る収益認識

当社は、顧客と工事請負契約を締結し、建物又は構築物等の施工及びそれに付帯する業務を行っており、これらに関して当社が提供する業務を履行義務として識別しています。

履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができる工事については、発生原価に基づくインプット法によって進捗度を見積もり、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法によっています。契約の初期段階を除き、進捗度を合理的に見積もることができない工事については、原価回収基準によって収益を認識しています。

また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しています。

なお、履行義務の充足から顧客から対価を受領するまでの期間が長期間に及ぶ工事で重要な金融要素が認識される工事については金融収益に該当する部分について調整を行うこととしています。

7．ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっています。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たすものは振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たすものは特例処理によっています。

8．関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

建設工事の共同企業体（JV）に係る会計処理の方法

主として構成員の出資の割合に応じて資産、負債、収益及び費用を認識する方法によっています。

Ⅱ.会計方針の変更に関する注記

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年６月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる当事業年度に係る計算書類への影響はありません。

Ⅲ.会計上の見積りに関する注記

1．一定の期間にわたり収益を認識する工事における完成工事高の計上

（1）当事業年度の計算書類に計上した金額

（単位：百万円）

	当事業年度
完成工事高	355,475

（2）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①金額の算出方法

履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができる工事については、発生原価に基づくインプット法によって進捗度を見積もり、当事業年度末までの進捗部分の完成工事高を計上しています。

②重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定、重要な会計上の見積りが当事業年度の翌事業年度の計算書類に与える影響

一定の期間にわたり収益を認識する方法による完成工事高の計算について以下の主要な仮定を用いています。翌事業年度の計算書類への影響は以下の通りです。

・工事収益総額

工事進行途上において顧客との合意にもとづく設計変更等が生じ、当該対価が適時に確定されず、工事収益総額の一部を見積りにより計上する場合があります（以下、当該見積りにより計上された工事収益総額の一部を「未契約請負額」という。）。発注者との交渉の進捗又は契約の締結に伴い見積りに変更が生じる可能性があることから、未契約請負額を継続的に見直しています。

・工事原価総額

工事はその仕様や作業内容等において個別性が強く、さらに工事進行途上において工期の変更、想定外の費用の発生、建設資材単価や労務単価等の変動、設計変更等が生じる可能性があることから、工事原価総額を継続的に見直しています。

上記の通り、一定の期間にわたり収益を認識する方法による完成工事高の計上は、一定の仮定にもとづいた見積りが必要であり、不確実性及び工事現場責任者等の判断を伴います。よって、当該仮定や見積りについて変更が生じた場合、翌事業年度の計算書類の完成工事高に一定の影響を与える可能性があります。

Ⅳ．貸借対照表に関する注記

1．担保に供している資産

投資有価証券	19百万円
関係会社株式	548百万円
投資その他の資産（その他）	275百万円
合　　計	843百万円

2．有形固定資産の減価償却累計額　58,835百万円

3．保証債務額

借入金等に対する保証債務	1,386百万円
工事に対する入札・履行保証等債務	2,412百万円

4．

関係会社に対する短期金銭債権	11,705百万円
関係会社に対する長期金銭債権	394百万円
関係会社に対する短期金銭債務	76,302百万円
関係会社に対する長期金銭債務	146百万円

Ⅴ．損益計算書に関する注記

1．完成工事高のうち関係会社に対する部分	10,244百万円
2．完成工事原価のうち関係会社からの仕入高	69,102百万円
3．関係会社との営業取引以外の取引高	2,036百万円

VI. 株主資本等変動計算書に関する注記

1．自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当する事項はありません。

2．当事業年度末日の発行済株式の種類及び総数

普通株式194,447千株

3．当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2022年10月25日に開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

普通株式の配当に関する事項

（1）配当金の総額　20,417百万円

（2）１株当たり配当額　105.0円

（3）基準日　2022年9月30日

（4）効力発生日　2022年11月15日

4．当事業年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

該当する事項はありません。

VII. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）	
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,831百万円
棚卸資産等有税評価減	1,134
減損損失	3,435
貸倒引当金損金算入限度超過額	154
工事損失引当金	6
投資有価証券有税評価損	1,486
その他	6,200
繰延税金資産小計	15,248
評価性引当額	△10,485
繰延税金資産合計	4,763
（繰延税金負債）	
その他有価証券評価差額金	△4,579
その他	△1,121
繰延税金負債合計	△5,701
繰延税金負債の純額	△937

VIII. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

属性	会社等の名称	資本金（百万円）	議決権等の所有割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	インフロニア・ホールディングス㈱	20,000	(被所有) 直接100.0	ＣＭＳ取引 業務委託取引	ＣＭＳ取引支払利息（注１） 業務委託取引	54,235 325 17,921	短期借入金 前払費用 長期前払費用	47,190 1,757 12,328
子会社	㈱愛知国際アリーナ	625	(所有) 直接55.1	建設工事の受注	建設工事の受注（注２）	5,401	完成工事未収入金	5,813
関連会社	光が丘興産㈱	1,054	(所有) 直接17.6 間接 6.2	ＣＭＳ取引 工事資材の購入	CMS取引支払利息（注１） 工事資材の購入（注２）	4,143 8 57,403	工事未払金 預り金	10,076 5,889

（注１）ＣＭＳ（キャッシュ・マネジメント・システム)取引は、グループ企業の資金を一元管理するものです。
取引金額については、期中における平均残高を記載しています。利率は市場金利を勘案して合理的に決定しています。

（注２）価格その他の取引条件は、市場価格に基づいて価格交渉し決定しています。

IX. 金融商品に関する注記

１．金融商品の状況に関する事項

当社は、主に建設事業を行うための資金計画に照らして、必要な資金は主に親会社であるインフロニア・ホールディングス株式会社から調達しています。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しています。

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金等については、顧客の信用リスクにさらされていますが、当該リスクに関しては、受注管理規程及び経理規程等に沿って、定期的に残高管理の実施及び取引先ごとの信用状況の把握を行うことにより、リスク低減を図っています。また、投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクにさらされていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備等投資資金（長期）です。また、デリバティブ取引はデリバティブ管理規則に従い、市場変動等のリスクを回避するために利用し投機的な取引は行わない方針です。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 受取手形・完成工事未収入金等	217,873	217,499	△373
(2) 投資有価証券及び関係会社株式	68,049	78,752	10,703
資産計	285,922	296,252	10,330

(注１)現金、預金、電子記録債務、工事未払金等、短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(注２)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

(１)受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(２)有価証券及び投資有価証券

これらの時価のうち、株式については取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

(注３)市場価格のない株式等及び組合出資金等は、「(2)投資有価証券及び関係会社株式」には含めていません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下の通りです。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
市場価格のない株式等	11,021
組合出資金等※	9,501

※組合出資金等は、主に、匿名組合出資金、投資組合出資金及び特定目的会社に対する優先出資証券です。これらは企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-16項に従い、時価開示の対象とはしていません。

Ⅹ．賃貸等不動産に関する注記

当社は、東京都や福岡県などの全国主要都市を中心に、賃貸オフィスビルや賃貸複合施設等を所有しています。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は942百万円、固定資産売却益は451百万円、固定資産売却損は1百万円、減損損失は948百万円です。また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位：百万円)

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
17,700	△3,278	14,421	28,941

(注１)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
(注２)当事業年度増減額の主な増加は賃貸用オフィスビルの改修601百万円、主な減少は賃貸用オフィスビルや賃貸用住居ビル、土地の売却2,508百万円、及び減損損失948百万円です。
(注３)当事業年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額です。

XI．収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「Ⅰ．重要な会計方針に係る事項に関する注記　６．収益及び費用の計上基準」に記載した内容と同一となります。

XII．１株当たり情報に関する注記

１．１株当たり純資産額　1,275円76銭
２．１株当たり当期純利益　155円35銭

XIII．その他の注記

金額の端数処理

金額の百万円未満は、切捨て表示しています。